

2017 年度 小委員会活動成果報告

(2018年2月28日作成)

小委員会名	農山漁村地域組織小委員会		主査名：熊野 稔 就任年月：2014年4月
所属本委員会 (所属運営委員会)	農村計画委員会		委員長名：山崎寿一
設置期間	2014年4月～2018年3月		
設置目的 各年度活動計画 (箇条書き)	少子高齢化時代における農山漁村地域をフィールドとし、住民主体の地域組織を研究対象としつつ、コミュニティ計画・地域経営計画の観点から持続的な農山漁村居住環境と再生のあり方に関する調査研究 初年度：先進事例の調査と事例集作成に向けた作業 2年度：大会PDの実施・資料作成 3年度：農山漁村地域組織の理論と事例に関する調査、先進事例の視察 4年度：農山漁村地域組織の理論と事例について取りまとめ、先進事例の視察		
委員構成 (委員名(所属))	委員公募の有無：有 主査：熊野 稔（宮崎大学） 幹事：斎尾 直子（東京工業大学） 委員：斎藤 雪彦（千葉大学） 菅原 麻衣子（東洋大学） 三橋 伸夫（宇都宮大学） 川崎 興太（福島大学） 下田 元毅（大阪大学） 山口 忠志（練馬区環境まちづくり公社） 篠部 裕（吳工業高等専門学校） 鈴木 孝男（宮城大学） 山崎 寿一（神戸大学） 川島 智生（京都華頂大学） 吉田 肇（宇都宮共和大学）		
設置WG (WG名：目的)	農山漁村の持続力を支える地域組織とは		
2017年度予算	120,000円	ホームページ公開の有無：有 委員会HPアドレス： http://news-sv.aij.or.jp/nouson/s0/	

項目	自己評価
委員会開催数	4回（年度内計画を含む）
刊行物 (シンポジウム資料等は除く)	
講習会	
催し物 (シンポジウム・セミナー等) *能力開発支援事業委員会承認企画	
大会研究集会	
対外的意見表明・パブリックコメント等	
目標の達成度 (当初の活動計画と得られた成果との関係)	1. 当初目的に向けて、2015年度大会資料作成後のフォローアップ（農山漁村地域組織の理論と事例について取りまとめ）を行った。目的は果たしている。
委員会活動の問題点・課題	1. 旅費等の委員会予算が不足している。